

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
消費者行政推進事業	市民二課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,936	300	2,236		300				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 近年増加している高齢者等を対象とした振り込め詐欺などの特殊詐欺被害を未然に防ぐため、高齢者等の配慮を要する消費者が防犯機能付電話機又はテレビドアホンを購入する費用を助成する。			【補正の理由】 年々巧妙化・悪質化し、増加している特殊詐欺の被害を防ぐため、予算を補正し対応するもの。			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 防犯機能付電話機、テレビドアホン購入費用の助成補助金 300千円 1台あたり上限10千円（補助率10/10）×30台 補助対象 ・65歳以上の方 ・障がいのある方、認知機能の低下が認められる方など、消費生活上特に配慮を要すると認められる方			県			通話録音機能付電話機等購入補助金		300	18 負担金補助及び交付金	300

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地域除雪推進事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,960	1,960		980			980	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 小型除雪機の購入経費や除雪活動に要した経費を支援することにより、地域における除雪能力の低下を補い、地域で自主的に行われる共助の取組を支援する。			【補正の理由】 地域からの除雪要望の高まりに対応し、地域における除雪活動の促進を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 ①小型除雪機購入支援補助金（補助率2/3 上限200千円） ②除雪活動支援補助金（補助率1/2） ・自主防災組織、自治会単位の場合 上限30千円 ・地区単位の場合 上限60千円			県			大雪支え愛活動推進補助金		980	18 負担金補助及び交付金	1,960

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
減債基金積立金	財政課	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費		281,000	281,000					281,000								
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
【事業の概要】 市債の償還に必要な財源を確保し、健全な財政運営を行うため、減債基金の積立てや運用等の管理を行う。			【補正の理由】 令和4年度一般会計決算剰余金1,123,637千円の1/2を超える562,000千円のうち、281,000千円について、減債基金への積立てを行うため、予算を計上するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td>281,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				24 積立金	281,000
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			24 積立金	281,000																
【内容】 減債基金の積立額 281,000千円 令和5年度末残高見込み 1,880,517千円																				
根拠法令			地方財政法																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
財政調整基金積立金	財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 財政調整基金費	848	281,000	281,848					281,000								
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
【事業の概要】 長期的視野に立ち計画的な財政運営を行うため、財政調整基金の積立てや運用等の管理を行う。			【補正の理由】 令和4年度一般会計決算剰余金1,123,637千円の1/2を超える562,000千円のうち、281,000千円について、財政調整基金への積立てを行うため、予算を補正するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td>281,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				24 積立金	281,000
						財源	財源名	金額	区分	金額										
			24 積立金	281,000																
【内容】 財政調整基金の積立額 281,000千円 令和5年度末残高見込み 3,163,495千円																				
根拠法令			地方財政法																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	120,051	52,833	172,884	26,583	26,250				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 原油価格の高騰や物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、一時金を支給する。			【補正の理由】 生活保護世帯等に対して緊急的に支援を行うため、予算を補正し対応するもの。			財源			財源名		金額	区分	金額
			【内容】 給付額：1世帯あたり15千円 (令和5年10月～令和6年3月分) 支給対象世帯：生活保護世帯(在宅者に限る。) 児童扶養手当受給世帯 特別児童扶養手当受給世帯 特別障がい者手当受給世帯 障害児福祉手当世帯 経過的福祉手当受給世帯 見込対象世帯数：3,500世帯			国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	26,583	10 需用費	112			
						県	生活困窮世帯支援事業補助金	26,250	11 役務費	221			
									19 扶助費	52,500			
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
重度障がい児者支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	21,265	13,800	35,065		6,900			6,900	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 ①在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金 在宅で生活する医療的ケアを要する重度障がい児者や強度行動障がい児者にサービス提供する居宅介護等の訪問支援及び外出支援を行う事業所を支援することで事業者の負担の軽減を図り、在宅における支援体制を強化する。 ②医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業補助金 常時医療的なケアを必要とする重度障がい者の地域生活を支えるため、看護職員等が医療的ケアやバイタルチェックを行いながらサービスを提供するグループホームの運営に必要な経費の一部を支援する。			【補正の理由】 医療的ケアを要する重度の障がい児者等に対し、在宅支援の強化、外出支援の確保及び生活拠点を整備する必要があるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 ①在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金 6,700千円 平均補助対象額×対象者見込み60人 ②医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業補助金 7,100千円 補助基準額119千円×対象者見込み10人×6か月			財源			財源名		金額	区分	金額
						県	在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金	3,350	18 負担金補助及び交付金	13,800			
						県	医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業補助金	3,550					
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者施設整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	247,873	9,710	257,583		9,710			
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新たに介護予防拠点施設を整備する事業者に対し、施設の改修費を補助する。			【補正の理由】 事業者が整備する介護予防拠点は、要介護状態になることの予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止のために設置するものであり、地元自治会から事業者に要望が出されていることも踏まえ、今年度内に整備できるよう、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 介護予防拠点の施設改修費に対する補助 介護予防拠点整備事業補助金 9,710千円×1箇所 ※鳥取県地域医療介護総合確保基金事業の間接補助 (鳥取県の補助率10/10)			県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	9,710	18 負担金補助及び交付金		9,710	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル予防実践応援キャンペーン事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		3,335	3,335		500		2,835	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
高齢者がフレイル予防の取組を習慣的に取り組むきっかけをつくるため、市内対象者にフレイル度チェックの案内を送付し、その結果に応じた予防実践メニューを提案しているところ。 こうした事業をさらに推進するため、フレイル度チェックの機会を充実させるとともに、予防に対する行動化を促進させ健康寿命の延伸を図る。			【補正の理由】 フレイル度チェックや予防実践等の行動化を促進するため、予算を計上し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 ①イベント等の機会を捉えたチェックブースの設置 35ヶ所分 ②フレイル度チェックに必要な機材の貸与 タブレット3台分 ③フレイル予防に対する行動化の促進 予防実践教室等を修了された方に抽選でおこめ券(5枚、2,200円分)を200人に送付			県	鳥取県フレイル予防普及啓発事業補助金	500	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	2,835	475 500 100 1,750 300 210	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
医療助成事務費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	7,224	3,283	10,507		1,641			1,642																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 令和6年4月から始まる小児医療費無償化に対応するため、システム改修及び新しい受給資格証の発行、送付を行う。			【補正の理由】 小児医療費無償化について、6月に県条例が改正されたため、本市においても予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳																								
			【内容】 資格証用紙代、郵送費用 1,704千円 資格証作成業務委託料 985千円 システム改修委託料 594千円 無償化対象者 18歳に達する日以後最初の3月31日までの方 約23,000人																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>医療事務費補助金</td> <td>1,641</td> <td>10 需用費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>1,579</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	医療事務費補助金	1,641	10 需用費	25				11 役務費	1,679				12 委託料	1,579
財源	財源名	金額	区分	金額																										
県	医療事務費補助金	1,641	10 需用費	25																										
			11 役務費	1,679																										
			12 委託料	1,579																										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
保育所等整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	89,596	26,641	116,237	28,393		△ 1,700		△ 52													
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 安全な保育環境を保つため保育所等を運営する民間事業者に対し、改築や大規模修繕、ブロック塀改修等の施設整備費の一部を助成する。			【補正の理由】 国の交付要綱改正に伴い、補助額が増額したことにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳																			
			【内容】 施設改築（1事業者）の補助額の増26,641千円 補助額 補正前60,519千円⇒補正後87,160千円 補助率 保育園部分 国1/2 市1/4⇒国2/3 市1/12 幼稚園部分 なし⇒国1/2 市1/4																						
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>就学前教育・保育施設整備交付金</td> <td>28,393</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>26,641</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>児童福祉施設整備事業</td> <td>△ 1,700</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	就学前教育・保育施設整備交付金	28,393	18 負担金補助及び交付金	26,641	地方債	児童福祉施設整備事業	△ 1,700		
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	就学前教育・保育施設整備交付金	28,393	18 負担金補助及び交付金	26,641																					
地方債	児童福祉施設整備事業	△ 1,700																							

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																																																				
								特定財源				一般財源																																																
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																	
米子市就学前児童育児手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		263,265	263,265	228,101				35,164																																																
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																																																						
【事業の概要】 生涯にわたる人格形成の基礎となる時期を過ごしている就学前児童を養育する世帯に対し、おむつ、育児用品など子育てに係る経費や各種保育サービス利用料の負担を軽減するため、本市独自の手当を支給するもの。			【補正の理由】 物価高騰の影響を受ける就学前児童を養育する世帯に対し支援を行うため、予算を計上し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>228,101</td> <td>1 報酬</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td>255,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	228,101	1 報酬	1,721				3 職員手当等	517				4 共済費	385				8 旅費	58				10 需用費	413				11 役務費	2,066				12 委託料	3,000				13 使用料及び賃借料	105				19 扶助費	255,000
財源	財源名	金額	区分	金額																																																								
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	228,101	1 報酬	1,721																																																								
			3 職員手当等	517																																																								
			4 共済費	385																																																								
			8 旅費	58																																																								
			10 需用費	413																																																								
			11 役務費	2,066																																																								
			12 委託料	3,000																																																								
			13 使用料及び賃借料	105																																																								
			19 扶助費	255,000																																																								
根拠法令																																																												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		157,173	157,173	157,173												
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種は、令和5年3月31日で終了する予定であったが、令和6年3月31日まで延長となったため、引き続き市内医療機関での個別接種により実施する。			【補正の理由】 ワクチン接種者の実績見込みに基づき、予算を計上し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金</td> <td>157,173</td> <td>12 委託料</td> <td>157,173</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	157,173	12 委託料	157,173
財源	財源名	金額	区分	金額																
国	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	157,173	12 委託料	157,173																
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律																			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会人スキルアップ・再就職支援事業	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3,000	3,500	6,500					3,500
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市在住の社会人等が、職業能力の開発等に係る講座を受講する場合の受講料等の1/2（上限50千円）を補助し、学び直し・スキルアップを促すことで、雇用の安定化や所得向上に寄与する。			【補正の理由】 職業訓練受講者等の実績見込みに基づき、予算を補正し対応するもの。 【内容】 補助金 3,500千円 （積算） 6,500千円（年間見込額）－3,000千円（当初予算額）			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	3,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「ととのうよなご」サウナツーリズム推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2,000	1,000	3,000					1,000
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 鳥取県が取り組むサウナツーリズム推進に協調し、本市で開催されるサウナ学会や関連イベントなどを通して、サウナに対する理解の促進及び魅力発信を図るとともに、サウナを活用した観光誘客に取り組む。			【補正の理由】 皆生温泉で開催予定のサウナ学会や関連イベントに係る費用の一部を負担することにより、サウナツーリズムを推進し本市への誘客を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 「日本サウナ学会総会2023」及び「サウナフェス」を主催する実行委員会への負担金 実行委員会への負担金 1,000千円 ・開催時期 11月（予定） ・開催地 皆生温泉 ・実施内容 基調講演、サウナ体験、食イベントなど ・委員会構成 日本サウナ学会、鳥取県、米子市など			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	1,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
義務教育学校整備事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	154,759	432,967	587,726			432,500		467
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 美保中学校区における義務教育学校の整備に係る建設候補地の土地の購入及び建設候補地内にある物件の移転補償を行う。また、開校準備委員会を設置し、開校に当たり必要な事項を調査・検討する。			【補正の理由】 建設候補地の不動産鑑定に基づく土地の購入、物件の移転補償及び開校準備委員会の設置経費について、予算を補正し対応するもの。			財源 地方債 学校教育施設等整備事業				金額 432,500	区分 7 報償費 10 需用費 11 役務費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	金額 189 194 84 382,500 50,000
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スポーツ振興事務費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	10,810	500	11,310					500
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市内で唯一のフルマラソンコースの大会である弓ヶ浜シーサイドマラソンの開催等に係る経費の一部を支援する。			【補正の理由】 大会開催に係る経費の一部を補助することにより、参加者の健康増進、弓ヶ浜サイクリングコースの知名度向上、本市への誘客を図るため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額 500	区分 18 負担金補助及び交付金	
根拠法令			【内容】 開催支援補助金 500千円 (大会詳細) 開催日 令和5年10月29日(日) 種目/参加人数 フルマラソン /300人 ハーフマラソン/200人 コース 皆生プレイパーク→淀江町中間→ 夢みなとタワー(折り返し) ゲストランナー 川内優輝選手									